

# 「社会情報」過程の成立と現代社会の変容

—— 社会的コミュニケーション論の視角から —— その1

伊藤 守

In this paper I deal with the aspects of information society, and assert the necessity and importance to clarify the social information or social information process. Although the function of social information cannot be fully interpreted in terms of communication theories, this was always at the core of the theories of structural-functionalists like Talcott Parsons, Niklas Luhmann and of critical theorists like Karl Marx, Jürgen Habermas.

In pointing out this fact, I briefly propose two perspectives in order to analyze the social information process. The first one explores that the property of social information process can be analyzed from the viewpoint of the functional division of communication-system which makes up the very heart of the social system. Another perspective is the historical change of information-mode.

By using these concepts, I further discuss that information society is a new stage of human society.

はじめに

## § 1. 情報革命の分析視点

- a. 情報化の進行と理論社会学の対応
- b. 分析視点の転換：「生産系」から「コミュニケーション系」へ

## § 2. コミュニケーション系の現代的形態としての「社会情報」過程

- a. コミュニケーション系の機能分化
- b. マルクスの「フェアケール」概念再考
- c. 「社会情報」過程の成立と社会集団の組織原理（以上本号）

## § 3. 「情報様式」の歴史的変容

- a. 情報様式
- b. 電子メディアの情報様式

## § 4. 「社会情報」過程の展開と近代・現代社会の秩序

- a. 「社会の情報化」とルーマン・ハーバーマス論争
- b. 「システム合理性」と「人民的公共性」の二項対立を超えて

## § 5. 「社会情報」過程分析の今日的課題

はじめに

情報科学ならびに電子工学のめざましい発展にもとづくコンピュータ技術の革新は、先端諸技術のなかでも格段に大きい経済社会的

なインパクトを与えている。初期の段階では、単なる計算の道具であったコンピュータはここ20年ほどの間に小型化し、パーソナル・コンピュータ、あるいは大型コンピュータの端末装置の利用という形で日常生活のあらゆる領域に浸透した。その上、それは、記号処理

のみならず、図形、イメージ、音声、そして簡単な推論など、あらゆる種類の情報を処理し、貯蔵し、検索できるようになり、パケット形式の有線通信や衛星通信さらに光ファイバーなどの新しい通信技術と結び付いて、これまでのマスメディア型のコミュニケーションを急速に変容させつつある。またそれにとどまらず、この高度のコンピュータ・システムは従来のマスコミュニケーション過程とはまったく異なる特質を兼ね備えた情報空間を作り出してもいる。高密度の情報化の進展が、既存の社会システムの秩序に対して、また人間の行為や認識のありかたに対してどのような作用を及ぼすのか。こうした問題に対して、歴史的な視点に立った考察が必要になっている。というのも、コンピュータ・システムはソフトウェアの開発を含めシステム全体の運用や用途という点で、人間の社会的な経験や実践に基づいて歴史的に発展するものであり、決して固定的に捉えてはならないと考えられるからである。社会学的な、かつ歴史的な考察の必要性は、コンピュータ・システムの特徴に根ざしている。

情報化ということからの核心をどのように捉えるのか、あるいはまた社会システムの構造変動と情報化との関係をいかなるレベルで捉え、理解していくことができるのか、その基礎理論的な分析視点の検討と提示が本稿の課題である。

## § 1. 情報革命の分析視点

### 1-a. 情報化の進行と理論社会学の対応

T. パーソンの構造機能理論をはじめとして、社会システム論は、言語ないし情報が社会システムの生成・維持・変動に対して重大な影響を及ぼしていること、さらに情報技術の発展が現在の社会システムの構造的な変容を解明していくうえで無視しえない要因となっていることに関心を払ってきた。パーソ

ンズ理論の内在的な批判を試みる N. ルーマンのシステム理論も、現代社会の新たな動向を的確に分析しようとするこうした流れを汲むものであり、生物学の分野で生命システムを規定するために導入されたオートポイエシス・システムの理論やサイバネティックスの最新の知見を積極的に社会学理論に取り入れることで、情報化社会と呼ばれる現代社会の構造的な特質を解明すべく社会学理論の刷新をはかろうとしている。

それに対して、マルクスの社会理論の伝統を継承する批判的理論は、後に指摘するように、当初は社会システムの変動に対して言語・情報が及ぼす作用を認識していたにもかかわらず、言語や情報を社会的に分析する十分な枠組みを欠いていたために、現在の情報化に対してネガティブな評価や分析に終始してきたように考えられる。しかしこのような理論状況のなかで、ここ 10 年来、社会学以外の分野でも大きな注目を集めてきた J. ハーバーマスの理論は、そうした問題を解決するために、マルクスの社会発展の理論を言語・情報・コミュニケーションの視角から「再構成」しようとする試みであったと言えよう。近年では、この理論に触発されるかたちで、情報革命が社会システムに対して及ぼす影響をポジティブに分析する意欲的な論文や、<sup>(1)</sup> コンピュータの独自性を「情報様式」という視角から解明する斬新な考察も現れている。<sup>(2)</sup>

もっとも、ルーマンやハーバーマスにみられるように、社会を自己組織システムないし「情報処理自動制御システム」として捉える立論、社会の新しい発展段階を「コミュニケーション合理性」の確立として捉える立論など、情報や言語そしてコミュニケーション（そしてその存在形態の変容）に対する関心は著しく増大したとはいえ、情報技術の革新に起因する高度情報化が社会システム全体、文化システム全体にいかなる影響を与えるのかと

いった問題に関する社会学的な研究はようやく緒についたばかりである。そこで本稿では、コミュニケーション理論ならびにメディア論に立脚して、これまでに明らかにされた知見を整理し、コンピュータ・システムを媒介とした「社会情報」過程の特質を分析する。その上で情報化社会の構造分析を行うにあたって見逃すことのできない論点を提出している「自己組織性」の理論を中心に幾つかの問題を検討する。

その際、次の2つの点が積極的に主張されよう。第1は、「社会情報」過程の成立・展開とその特質を考えていく場合には、「コミュニケーション系」ないし「社会的コミュニケーション系」を主軸とする分析が不可欠であるという点である。第2は、「コミュニケーション系」の機能的自立化とその歴史的な発展の現代的形態である「社会情報」過程の成立・拡大が、近代・現代社会の構造的な編成に対する連続的・漸次的な変容を促し、近代社会システムの編成原理の変更を迫る潜在力をもっている、という理論的な仮説である。<sup>(3)</sup>

#### 1-b. 分析視点の転換：「生産系」から「コミュニケーション系」へ

現在、情報化と全体社会システムの構造変動を捉える重要な視点の1つに、「産業社会」から「ポスト産業社会」へ、あるいは「これまでの経済の主役であった鉄鋼、石油、化学、自動車などの諸産業」から「新たな情報化社会の主役となる情報通信系の産業」へとといったかたちで経済・産業の領域から情報化の問題を論じる「情報社会論」がある。

言うまでもなく、現在の「情報革命」が物質・エネルギーの質量変換という意味での「生産」過程を一層高度な段階へ導き、財の生産の効率化・多様化・大量化を一層押し進めていくことは間違いない。数値制御（NC）工作機械からフレキシブル製造システム（FMS）など、いわゆるマイクロエレクトロニク

ス（ME）化の進展は、人間労働と機械を高度に媒介するメカニズムとして以前とは質的に異なる新たな段階を画するものである。さらに現在の情報技術は財の生産と並んで流通のプロセスも直接コントロール可能な対象としている。こうした情報技術の革新が、新しい「生産力」の段階を切り開くものであることは確実である。関恒義はそうした観点から次のように指摘している。「人類史は、労働手段と産業の観点からとらえて、労働用具と農業の時代から機械と工業の時代へ、さらにコンピュータと情報産業の時代へ発展する。機械時代には工業生産力の利用により農業生産力も飛躍的に高まった。コンピュータ時代には情報産業を基軸として農工業の生産力がより以上に高まる。……このコンピュータの生産力に照応する生産関係ないし経済体制を明らかにすることがこれからの経済民主主義論の基本課題である。」<sup>(4)</sup>

このような高度情報化による歴史的ともいえる変化のなかで、経済・産業の分野の重大な地殻変動の方向性が論じられることは当然であり、また必要なことでもある。「情報系技術を中心とする小規模・分散型の技術革新」に注目した「ネットワーク産業組織」（今井賢一）、<sup>(5)</sup>また「ストックとしての資本設備の生み出す価値は相対的に低落し、「情報」という名の一筋縄ではとらえがたい代物が、生産要素として重きをなすようになる」と指摘したうえで「ストック社会」から「フロー社会」への転換を論じる佐和の分析は、そうした視角からの重要な問題提起となっている。<sup>(6)</sup>

しかしながら、現在の情報化は、こうした「生産」の効率化や「生産力」の増大といった経済社会的側面からなされる考察の範囲をはるかに超えたインパクトを全体社会に与えている。特に、注目すべき点は、電子メディアによる各種のネットワークの構成によって、近代以降培われてきた社会組織の構成原理や価値が問いなおされ、社会的諸主体の外

部／内部の編成が揺らいできていることである。その端的な一例がマクロ・レベルで言えば、近代以降前提された主権国家という単位がグローバル・ネットワークの成立に伴って一般にボーダレスといわれる新しい事態に直面している点にみられる。またマイクロ・レベルでみれば個人・集団・組織といった社会的諸主体相互をむすぶ電子情報回路が作りだす新しい社会的な関係の形成があげられる。人間と自然とのあいだばかりでなく、人間と人間とのあいだに、巨大な媒介機構としてのコンピュータ・システムとそのネットワークが形成されようとしているのである。ドゥルーズやガタリが「リゾーム」(地下茎)と形容した新しい社会組織化の形態は、そうした現在生じつつある新しい関係性を特徴づけようとしたものであるといえるだろう。こうした点に注意をはらいながら現在の社会変動を考えていくならば、既存の社会システムを構成してきた「秩序化」の原理が「情報化」の進展によって大きな変容を迫られている、という基本的な認識を持つことが求められているのではないか。また、こうした事実認識を獲得するためには、「生産系」というわれわれがこれまで親しんできた分析軸を離れ、「コミュニケーション系」あるいは「社会的コミュニケーション系」という視角から分析を加えることが不可欠であるように思われる。そして、この視点からの検討を通じてはじめて、情報化社会が人間社会の歴史的な発展段階を画するものとして位置づけうるのではないだろうか。しかも「生産系」を基軸に「生産力の発展」という尺度を設定し、そこから人間社会の発展段階を考察してきた従来の視点の一面性を超えるためには、「生産系」から「コミュニケーション系」への分析視座の転換が強く求められている。

電子メディアの技術的高度化によって社会システムが重大な影響を受けるという本稿の問題の設定は、もちろん技術決定論を意味す

るものでは決してない。たとえば、産業革命以降のさまざまな技術が社会的行為や実践のプロセスに広範囲に導入され「産業化」が進行してきた過程を振り返ってみても、それぞれの社会の歴史的な発展過程の相異にもとづく経済力の違い、あるいは文化的な特性の違い、さらには政治的な権力のありかたに規定されてきたことは多くの論者から指摘されている。<sup>(7)</sup> 電子メディアの登場に起因する社会システムの変動や文化の変容を考える場合も、それは十分考慮されねばならない。各種の電子メディアの影響は、その技術が社会的な過程に定位され、利用される際のさまざまな要因に媒介されており、具体的にいえば、社会システム全体の文化的な特質そして個々の構成員の知的アクティビティや知的関心の程度といった主体的条件を抜きにしては論じられない。社会システムを構成している行為者の「コミュニケーション能力」と、社会システム全体のコミュニケーション的特性が問題とされねばならないのである。同一の技術水準の電子メディアが導入された場合に、それがアメリカ、欧州、日本など各国でそれぞれ異なる社会的インパクトをおよぼしうることは十分に予想されうるし、また現実にある種の相異をすでに生み出しているようにも思われる。<sup>(8)</sup>

しかしながら、こうした重要な論点を考慮しつつ、しかもなお本論文で仮説的に提起したいのは、それぞれの国の現実的条件に応じて、情報技術の登場が「コミュニケーション系」にある種の根本的な変化を与えるのみならず、同時にそれ以外の行為系や社会システムそのものをも変えてしまう潜在力をもっているという点である。<sup>(9)</sup>

言い換えれば、情報技術が直接に人間や社会に影響を及ぼす(それが人間性の拡大につながるという判断であれ、あるいは逆に管理化社会を帰結するという判断であれ)といった早急な見方ではなく、またたんに情報

技術のもたらす影響はたかだか「経済の効率性を高める」とか、「生活の利便性を拡大する」といった極めて便宜的な見方でもない、さらに「生産力の新しい段階」を作り出すという「生産系」に立脚した見方に解消されない、第四の見方・可能性を提出することが必要なのである。

もともとコミュニケーション研究が独自のディシプリンをもつ学として成立した背景には、未分化の全体と考えられてきた「社会的行為系」から「コミュニケーション系」が独立分化し、それが他の行為系にたいしてとる関係が主題化されるということがあったはずなのである。くわえて、情報の複製可能性と瞬時の情報処理を著しく発達させた今日のコンピュータ・システムは、情報の相互伝達を可能にした通信技術の発展とも結びついて、一方向性あるいは一対多といった従来のマスメディア型のコミュニケーション様式とはまったく異なるコミュニケーション空間を切り開いていることに注意すべきであろう。この情報技術を社会領域に導入・適応するに際して、情報工学上の問題が数多く提出されているだけでなく、既存の社会システムの秩序それ自体の抜本的な再検討が議論の俎上に上がっていることは、電子テクノロジーがもつ社会的インパクトの大きさを端的に指し示している。「社会的コミュニケーション系」の自律化、そしてその内部における社会情報過程の成立・進化が、既存の社会システムの秩序の再考をわれわれに促しているのである。以上述べてきた論点を詳細に論じていくにあたり、次のようなかたちで考察を加える。

第1は、「コミュニケーション系」の機能分化というきわめて重要な歴史的変化を主題的に取り上げ、本稿の分析視点をより正確に論じる。そして、「コミュニケーション系」の社会的な発展として「社会情報」過程を位置づけ、その視点から社会システムの構造変動を捉えるという試みを、マルクスの「フェアケー

ル」概念の現代的な展開の一つとして位置づける。

第2は、コンピュータを媒介とした現在の情報システムの特徴を「情報の様式」の変容という視点から明らかにし、さらにそのことを通じて電子情報システムが社会の基幹的領域に導入されることによって生じている社会構造の現代的特質の幾つかを析出することにした。

第3は、「社会的コミュニケーション」「社会情報」の側面から社会システムの構造変動を問題にするという理論的な課題を前進させるうえで重要な示唆を与える N. ルーマンの自己組織性の社会理論と J. ハーバーマスの「コミュニケーション的合理性」の社会理論を、「社会の情報化」という問題に引き付けて検討を加えていくことにする。山之内が指摘しているように、「ハーバース・ルーマン論争は、資本主義の構造が19世紀に基礎を築いた産業社会の段階を抜け出し、20世紀の後半以来、情報社会段階へと移項したという事実をめぐって展開した」<sup>(10)</sup> のであり、本稿の展開に欠かせない論点を提出しているからである。

第4は、以上の考察を踏まえながら、社会情報過程の分析が直面する今日的課題を、社会学の見地から明らかにすることである。

## § 2. コミュニケーション系の現代的形態としての「社会情報」過程

### 2-a. コミュニケーション系の機能分化

ここでは、情報技術の登場がコミュニケーション過程にたいして影響をあたえるのみならず、それ以外の行為系や社会システムそのものを変容させることを重視する視点に立つと強調した。この立論は、すでに触れたように、未分化の全体と考えられてきた行為系からコミュニケーション系が機能分化したという歴史的事実、そしてこの機能的に分化した

コミュニケーション系が他の行為系にたいして果たす機能が問題とされる、という点を含意している。すでに指摘したように、このことは、現在の情報化を考える場合にもきわめて重要である。そこでここでは、「コミュニケーション系の機能分化」と述べた事柄の内容を明確にすべく、その歴史的過程を簡単に振り返っておきたい。

歴史的にみれば、記号を媒介とした人間と人間とのコミュニケーションは基本的には、中世封建社会まで「伝統的な共同体」内部で営まれ、物的財の生産としての労働行為を含めた社会的行為と未分化のままであった。もちろんレヴィ＝ストロースに代表される構造主義人類学が明らかにしたように、原始的な共同体においてさえも、象徴的な意味をもつ財（例えば女性）を交換の媒体として「共同体」と「共同体」との間で交換関係＝コミュニケーションが行われ、それが「共同体」の組織をささえる重要な機能をはたしていたという側面を見落としてはならない。しかし、一般の人びとの口承文芸、そして一部の共同体構成員に限られた文字の使用、しかも教会が伝える神のことばとして使用されていた「写本」による言語文化の域を出ない「共同体的なコミュニケーション」が、中世まで民衆の唯一のコミュニケーション世界であった。<sup>(11)</sup>

このような伝統的な共同体の自己充足性は、物質、人間、さらに情報等の相互移動である「交通」の発展に基づいて徐々に崩壊していく。共同体の枠をこえた外部世界との接触が増大し、人や物の移動が頻繁になると、それに対応するコミュニケーションとして、大量・正確・迅速という社会的要求をみたく新しい手段が要請されてくる。この要請に応じていくにあたってその技術的基礎となった情報技術は、良く知られているように活版印刷術である。商品流通が発達していくにしたがい、すでに16世紀のはじめには、ヴェニス

の『ガゼッタ』のような新聞の原初形態があらわれはじめ、1657年には国外ニュースを中心とした週刊広告新聞 Public Adviser がイギリスで発刊されている。「直接耳で聞こえる範囲の外の」情報提供に対して対価を支払うことが当然のこととみなされる時代の登場である。こうして「近代ジャーナリズム」といわれるコミュニケーション形態が独自の社会関係をかたちづくるものとして独立しはっきり機能分化してきたのである。「編集者」という新たな職業人による新聞の発行・流通、そして「読者」という新たな呼び名で登録されることになった人々の「購読」という一連の社会過程が、ここにはじめて、独自の社会関係として成立したわけである。それは、これまでのフェース・トゥ・フェースの関係とは異なる「社会的コミュニケーション系」の確立に他ならない。<sup>(12)</sup>

ところで、この「コミュニケーション系」の成立が社会にどのような影響を与えたのかを考えていくときに見過ごしてならないのは、その社会的・政治的機能であった。

近代ジャーナリズムが絶対王制下でしだいに統合されはじめた国民層—具体的には当時のブルジョア・イデオロギーを主体として、絶対王制側の厳しい検閲と発禁に対して抵抗しながら、その不合理性を批判し啓蒙的な著作活動を行う精力的な活動として誕生したことはよく知られている。ただここで明記しておきたいのは、この言論活動の背景に「権力ではなく理性が、権威ではなく真理がその基盤となる」ことを標榜したコミュニケーション空間＝「市民的公共圏」が成立していたという事実である。雑誌やパンフレットなどの活字メディアを媒介として、私的所有主体としての「私人」たちは、自己の新しい社会的経験を相互にコミュニケートすることで「公的主体」として自らを形成する。この「文芸的公共性」の空間に支えられながら、かれらは「公権力」に対抗する批判の領域として「政

治的公共圏」を作り出していった。<sup>(13)</sup> 言い換えれば、伝統的な共同体が崩壊し新しい社会組織が構成されていく過程で、活字・印刷物といった情報メディアは、社会システム統合上の主要な構造的要件たる「市民的公共性」をかたちづくる社会的・技術的基盤（インフラストラクチャー）として機能したのである。

印刷術が発明されて以来19世紀に至るまで、雑誌・新聞・書物に代表される活字・印刷物がコミュニケーション系の内部で特権的な地位を保つことになる。そうした活字系の通信・情報伝達手段の独占的な地位を突き崩した通信技術の発達は電気系の発明以降である。19世紀の30年代には電信機が考案され、44年にはモールス信号がつくられ、77年には電話が、1901年には無線電信が開発され、1920年には電波系の通信技術としてはじめてラジオが実用化され、1936年には世界最初のテレビ正式放送がBBCによってロンドンのアレクサンドラ・パレスから開始された。これらの通信技術の発達によって、情報伝達の迅速性・大量化は言うまでもなく飛躍的に向上する。しかし、それらが大量の資本需要を必要としたこと、一方向性のコミュニケーションないし一対多といったコミュニケーション形態を帰結する技術段階であったことにより、活字・印刷物を中心に編成されていた情報メディアの社会的位置や社会システム全体にたいする機能は、急激な変化に直面することになる。技術と組織の巨大化に伴った経済的集中と技術的組織的統合が進み、新聞を含めラジオやテレビジョンはマス・メディア産業として成立し、巨大な私的企業を「送り手」とする情報が「受け手」である多数の「大衆」に伝達されるというマス・コミュニケーション過程が、20世紀初頭、はじめて出現したのである。この時点で、「送り手」と「受け手」が互いに「相互言説主体」たりうると考えた「公共性」の原理（理想）は構造的に転換する。

一方向性という通信技術上の制約のもとにあるマス・コミュニケーション過程の成立・拡大に起因する現代社会の構造的な変化は、多くの論者によって「大衆社会論」的な視角から解明されたといえる。コミュニケーション論の古典であるリップマンの理論や、アメリカ社会学のもっとも良き伝統を継承しているミルズの大衆社会論や政治権力論、そしてリースマンの現代社会論や「他人指向型」の議論が生まれるきっかけは、マス・コミュニケーションの成立が社会構造と現代人に与えるインパクトの大きさに対する深い驚きであった。かれらは、ラジオやテレビジョンといった高度に発達したコミュニケーション系が人間の社会的性格や社会の政治権力のあり方にまで多大な影響を及ぼしていることを明らかにしたのである。<sup>(14)</sup>

現在のマイクロ波や同軸ケーブルを中継するテレビ放送、衛星放送や衛星通信、あるいはファクシミリ通信やパソコン通信、さらにはコンピュータ・システムを組み入れた「高度情報通信システム」などの新しい情報メディア群も、こうした情報技術、コミュニケーション技術の継続的な発展にもとづく「コミュニケーション系」の機能分化という歴史的過程の拡大・深化のうえに重層的に展開されている。そして、この情報技術の革新にもとづいた「コミュニケーション系」の機能分化は、今日国家という人為的な境界をもこえるグローバル・ネットワークを構築するところまで拡大してきたのである。

ところで、こうした「コミュニケーション系」の機能分化という歴史的事態は人間社会に対していかなる意義をもつのか。その点を把握したのは、K. マルクスである。かれが「ジェームズ・ミルに関するノート」と『ドイツ・イデオロギー』のなかで「フェアケール＝交通」概念を提起したのは、生産と共同体、コミュニケーションと共同体という二重のきずなが解き放たれ、物的財の生産と記号

を媒介としたコミュニケーションがともに伝統的な「共同体」の殻を打ち破った歴史的経過を把握するためであった。

## 2-b. マルクスのフェアケール概念再考

マルクスの「交通」概念は、たいへん多義的な内容を含んでいるが、ここで見過ごすことのできないのは次の2点である。

第1は、「生産力の一定の発展段階の内部における諸個人の物質的交通全体」<sup>(15)</sup>と述べているように、物的財の生産と交換にもとづく諸個人の関係、すなわち「生産系」を概念化していることである。

と同時に、「言語は意識と同じように他の人間との交通の欲望、その必要からはじめて発生する」<sup>(16)</sup>という内容から理解されるように、「フェアケール=交通」が言語(記号)を媒介として諸個人が相互に意思を疎通する「精神的交通」をも内包した概念、すなわち「コミュニケーション系」をも対象とする概念であることである。つまり、「生産系」と「コミュニケーション系」から成る諸個人の社会的行為ならびにそこから形成される関係総体を基礎づける包括的なカテゴリーであるという点である。

第2は、「すべての歴史段階に存在する生産諸力によって制約されながら、またこれらをも制約している交通形態は、市民社会である」<sup>(17)</sup>という規定にみられるように、「市民社会」という特定の歴史段階の社会関係を指し示しているという点である。「市民社会」という語ができたのは18世紀であって、所有関係がすでに古代的および中世的な共同体からぬけだしたときである。マルクスがこのように明確に指摘しているように、かれは、諸個人が伝統的な共同体「内」存在としての存在様態から離脱し、対社会的な存在として「労働行為」と「コミュニケーション行為」を通じて、みずからの共同的本質(Gemeinwesen)を実現していかなばならない新しい歴史段階を

「市民社会」として捉え、かつこの「市民社会」の具体的な社会関係の内実を「交通」(「生産系」と「コミュニケーション系」を統合するものとして)概念化したのである。

このようにマルクスの交通概念は、物的財の生産・流通・消費にいたる「物的財をめぐる社会的関係」と「言語を中心とした人間と人間との社会的関係」との二つの側面から、人間社会の歴史的な発展段階を解明するという端緒をひらくものであった。しかしながら、マルクスの分析の主眼は「生産」と「共同体」の分化という「生産系」の問題に絞られてしまう。というのも、マルクスが直面していた社会的現実が、物質・エネルギー変換に関わる飛躍的な技術革新であった18世紀の「産業革命」であったからであろう。かれの分析の主眼点は、「産業革命」を経て形成されはじめた新しい「生産関係」(実質的にはいうまでもなく「機械制大工業」をその物質的基礎とする「資本制的生産関係」として帰結する)がたんに自然的対象の新しい生産技術による質量変換という意味での生産のあり方を変革するだけでなく、社会システムそれ自体をも変容させるパワーをもつことを解明することに置かれたのである。しかも、その分析を通してマルクスは、「資本制的生産様式」のもとでは、人間の共同存在性は「物象化」した形態としてしか実現できないことを明らかにし、人間の共同存在性を新たに実現する社会構成体のイメージを「生産系」から構想したのである。

ここで1つの問題点と、そこから導きだされる1つの課題を提示できる。1つは、物的財の生産・流通過程に包摂されない独自の領域である「精神的コミュニケーション」過程—「コミュニケーション系」—を歴史的な視角から再構成するという課題が残されたということである。もちろん、財の生産過程は「精神的コミュニケーション」過程と不可分であって、アメリカのソル・ユーリックの指摘



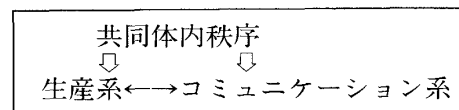
にみられるように、<sup>(18)</sup>マルクスの後期の著作である『資本論』のなかにも「物質世界」を情報との関連で捉える視点、情報とコミュニケーションの理論の視点があるとみなし、マルクスの理論を情報論的な視角から捉えなおす動きがないわけではない。しかし、「コミュニケーション系」の歴史的な発展を独自に理論化することは、マルクス自身によっては行われなかった。

第2に、伝統的な「共同体」の枠内からときはなれた「生産系」と「コミュニケーション系」がそれぞれ「市民社会」を構成する2要因であるとするなら、マルクスが「生産系」を軸に新しい社会システムを構想したのと同

じように、「コミュニケーション系」を軸にした社会システム像が構想できる、という問題設定である。特に、情報の処理・貯蔵・検索・伝送プロセス全体にわたる飛躍的な技術革新による「情報革命」が、生産過程の制御というかたちで直接「生産系」に多大なインパクトを及ぼし、また組織・集団といった各行為主体のあいだに新しい社会的関係を構築しつつある今、21世紀にむけた社会システムの変革を考えていくなれば、「コミュニケーション系」を主軸とした分析が要請されているのではないか。そのことを簡潔に例示すれば、次のようになる。(図1. a, b 参照)

図1. a,

1局面



2局面

生産系 ◯ ◯ 共同体内秩序 ◯ ◯ コミュニケーション系

図1. b,

マルクスの視角：生産系 = { 共同存在性 + コミュニケーション系 }

↓  
社会変動の規定要因  
(産業革命段階)

仮設的な分析視角：{ 生産系 + 共同存在性 } = コミュニケーション系

↓  
社会変動の規定要因  
(情報革命段階)

第一に、共同体「内」存在としての人間の存在様態から、「生産系」と「コミュニケーション系」という原基的關係が機能分化した。(第1局面から第2局面)

第二に、マルクスは新しい「生産系」が伝統的な共同体關係のしっこくを打破する過程を重視し、人間の新たな「共同存在性」と「コミュニケーション系」の問題を「生産系」の視角から捉えうると考えた。この認識の背景

には、社会システムの変動の独立変数は「生産系」であり、「コミュニケーション系」は従属変数である、という「産業革命段階」における歴史認識があった。

第三に、問題提起として、「情報革命」「情報化」の核心を正しく把握するためには、「生産系」ならびに人間の「共同存在性」の問題を「コミュニケーション系」という視角から捉えることが必要ではないか。この認識は次

の主張を含む。

- A：「コミュニケーション系」に固有の領域で出現した「情報革命」が全体システムの変動の独立変数となっており、「生産系」と人間の「共同存在性」の問題を包括する全体社会の変動の方向性をトータルに分析するためには、「生産系」と「共同存在性」を包み込む上位概念として「コミュニケーション系」を定位することが必要であること。
- B：「コミュニケーション系」をこうしたものとして定義することによって、「生産系」を基軸に構築された現在の社会システムの秩序化のメタ原理が孕む問題を「コミュニケーション系」からトータルに分析できる。
- C：具体的に言えば、「社会的コミュニケーション系」の内部に形成されつつある「社会情報」過程が要請する空間秩序と既存の社会システムとの間に生じている構造的ストレーンを分析することで、社会システムのディコンストラクションの具体的な方向を考察することができる。

こうした点については、後に詳細に論じることしたいが、ただここで付言しておかなければならないのは、マルクスの理論を「精神的コミュニケーション」ないし「コミュニケーション系」の問題に関連づけて捉えるという本稿の関心が、幾つかの理論展開を踏まえたものであるという点である。

たとえば、日本では、人間社会の歴史的な発展過程のなかに「精神的コミュニケーション」を明確に位置づけるべく「コミュニケーション総過程論」が展開されている。またそうした問題意識を引き継ぐかたちで、多くの

論者がマルクスの労働概念を労働と記号行動の側面から再構成する試みを展開したのである。<sup>(19)</sup> さらに、すでに指摘したように、1970年代労働行為とならぶ基本的なカテゴリーとしてコミュニケーション行為を定位し、この地平から『史的唯物論の再構成』（1976）を試みたJ.ハーバーマスの戦略も、マルクスの交通概念の現代的展開のひとつであったといえるだろう。<sup>(20)</sup>

さらに「コミュニケーション総過程論」が提起した問題関心を共有する吉田民人は、「総過程論」には記号・情報概念を分析する固有の枠組みが欠落していることを鋭く指摘し、構造機能主義の立場から「社会情報学」（「社会の情報科学」）を提唱したといえるだろう。<sup>(21)</sup> かれの自己組織性の社会理論は、生命の登場以降のシステムの2構成要因である「資源空間」と「情報空間」のもっとも新しい進化段階として「情報化社会」を位置づけている。それは、本稿でいうところの「コミュニケーション系」と「生産系」を統合した統一科学を構想するものであり、特に「社会情報学」の視角から、現在の社会システムの構造変動を「所有論」の問題にまで遡及して主題化する彼の立論は、現在のこの分野の理論水準を設定しているといつて過言ではない。

「コミュニケーション系」「社会的コミュニケーション系」の視角から社会システムの構造変動を捉えるという本論の視座は、こうした問題関心をふまえたものである。ただし、本稿は、このような理論的展開に内包された幾つかの問題点を指摘し、その解決を意図している。

問題の焦点は2つある。まず1つには、批判的理論のなかに言語・情報・コミュニケーションを分析する記号学的・コミュニケーション的視点が未だ十分ではないという問題点である。ハーバーマスの「コミュニケーション的合理性」の理論はたしかに、この問題の解決に向けた第一歩であり、「コミュニケー

ション系」独自の発展論理を提示している点で重要な内容となっている。しかし、「コミュニケーション系」と「生産系」を分離して捉えていること、そして現在のコンピュータ通信回路がもつ「情報様式」の独自性を把握していないために、現在の情報化がもつ社会文化的なインパクトを十分に考察できていない。第2に、自己組織性の理論は、「意味システム」としての社会システムというルーマンの規定に代表されるように、情報による社会システムの制御という問題を主題的に捉える視座を提示しているものの、社会システムの制御を特徴づける言語的情報の特質とその意味概念の規定において決定的な問題を孕んでいると考えられる。<sup>(22)</sup> そのために、この理論が目指す「現代社会の自己言及的構造」の解明という点でさまざまな問題に直面しており、またコンピュータ情報回路が定位される社会的なコミュニケーション系全体の重層的な構造を把握するようなパースペクティブになりえていないといわざるをえない。「コミュニケーション系」のなかに「社会情報」を位置づけると同時に、両者を概念的に分けて捉える本論の視角は、そうした幾つかの問題点を解決していくために、社会の歴史的な発展のなかに「コミュニケーション系」を明確に位置づけ、その上でその発展の現代的な形態として「社会情報」過程を捉えることを狙いとしている。

## 2-c. 「社会情報」過程の成立と社会集団の組織原理

前節では、中世封建社会の構成単位である伝統的「共同体」に内在する未分化の生産・コミュニケーション過程が分化してきた過程を振り返りつつ、マルクスがこの機能分化を「フェアケール」概念によって捉えていたことを示した。

そこで以下で検討を加えねばならないのは、活字・印刷物を中心とした情報メディア

の段階、一般にマスコミと呼び習わされてきた電気・電子メディアの段階、そして現在のコンピュータ・システムに媒介された多メディアの段階へと発展してきた「社会的コミュニケーション系」が、現在の社会システムの変動にいかなる作用を及ぼすのか、さらに近代以降に培われてきた社会観や人間観（人間の認識の在りかたとその内容）にどのようなインパクトを与えうるのか、という問題である。そうした問題については、次章で詳しく検討する予定であるので、ここでは、すでに述べてきた内容に関連する範囲内で若干の考察を行っておこう。

高性能の情報機器が開発され、社会的に普及していくようになると、社会システムの編成や秩序にどのような影響を与えるのか、その可能性の一端を考えてみることである。

現在の電子テクノロジーの高度な発達にもとづく情報・コミュニケーション系の機能的な高度化は、従来のマス・コミュニケーション過程と幾つかの点で質的に異なっていることは、繰り返し留意されてよい。たとえば、パソコン通信を例に考えてみると、情報伝達の瞬時性、価格の経済性による大衆性、そしてなによりもインタラクティブな相互性、個人の関心に合った情報に自由にアクセスできるパーソナル性といったさまざまな点で、それは新聞やテレビなどのマス・メディアとはまったく異なる特性をもっている。自分の関心に合致したデータベースに自由にアクセス可能であることなど、これらはいままでには見られない現代の「社会的コミュニケーション系」を特徴づけるものである。あるいは一層注目する必要があるのは、そうした情報回路の成立によって、個人や集団など社会的諸主体が、自らが位置する空間的制約を超えて、それぞれが所属する集団や組織（家族、地域社会、企業といった）そして国家といった境界を超えた社会的諸主体と情報伝達可能なポジションに立ちうるようになってきている点だろ

う。そのことが、個人のアイデンティティー確立のプロセスやその在りかた、組織に対する帰属意識、そして広く社会観などに深い影響を与えることは間違いない。天野や山之内らが指摘する「可變的」アイデンティティーの問題はまさに「社会情報」過程の成立と不可分の問題なのだ。<sup>(23)</sup>

さらに、社会的な情報に対するアクセスの流動化と多元化そして双方向化が可能となったことで、政党や企業など多くの組織が自らの組織形態を抜本的に変革することが余儀なくされるような局面に達していることにも注目する必要がある。

近代・現代社会における各組織は意思決定の権限を位階的に編成することによって、つまり組織内の意思決定の流れを「上」から「下」へと効率的に制御することによって組織の安定化・正当化をはかってきた。ウェーバーが近代社会を特徴付けると考えた官僚制組織である。こうした官僚制組織の特質を情報の流れに注目して「垂直性」と名付けることにすると、現在のコンピュータを媒介としたネットワーク型の回路はそうした形態とは異質な「流動性」と「水平性」とでもいうべき特質を組織の外部／内部に付与していく。高度な情報ネットワークが発達すると、大量の情報伝達が機械によって効率的に支援され、情報アクセス・ポイントの多元化が進むと、組織内の権限が分散化され、しかも問題状況に応じたフレキシブルな人的配置が可能となっていく。換言すれば、既存の社会組織の在りかたと異なるものを情報化の過程が内包しているために、既存の社会組織がなんらかの変容を余儀なくされていくと考えられるのである。今井や佐和が経済的な側面から指摘した企業内部の、あるいは企業間の「ネットワーク化」「ネットワーク型組織」という事態は、コンピュータ・システムという巨大な媒介機構を介在させた現在の社会的主体相互の関係を反映したものである。

次のような事例がより了解しやすいかもしれない。これまでの政党組織は政治情報をその党に所属する党員に「上」から「下」に伝達するというコミュニケーション様式を暗黙の前提にしてきた。情報入手の回路と手段が限定されていた段階では、組織のトップがいち早く情報を入手し、それを下部の組織員に伝達するということが当然の組織形態であったのである。しかし今日では、こうした情報の流れを前提とする組織化はその有効性を失ってきている。情報入手回路の多元化とパーソナル化は、組織構成員の情報入手量の拡大とそれに伴う組織内情報のもつ価値の相対化を生み出さずにはおかないし、かれらの社会的・政治的判断力の相対的高まりを帰結するからである。こうした事態は、たんに政党という組織にのみ妥当するものではない。新しい情報回路の成立は、各レベル・各分野におけるさまざまな組織の在りかたに影響を与え、社会的な運動・活動への参加の形態といった点にまでインパクトを与えている。

もちろんここで指摘した事柄は、限られた範囲で顕在化しているにすぎないし、今日の官僚組織や各種の組織が急激に変革されると想定することも非現実的である。しかしここに見られる事態は、高度情報化の進展の影響が、部分的なものではなく、社会システムの制度的機構全般に対する重大な波及効果をおよぼすことにもなりうることを示している。そして、現在進行している幾つかの動向は、高度情報化が直接に社会システムの在りかたや人間の認識・行為を変えてしまうというよりは、「社会的コミュニケーション」の形態や機能に変容をもたらすことを通じて影響を及ぼすものであることも示しているといえよう。

以下では、稿を改めて、現在の電子情報が従来のコミュニケーション系とどの点で異なるのか、その問題を「情報様式」という観点から論じることとする。その上で、近代以降

に成立した社会システムの秩序と高度に発達したコンピュータ・システムによって作りだされた新しい情報空間との間にいかなる問題が生じているのか、この点を明らかにたいとおもう。

## 小 括

「産業革命」以来、機械制大工業を物的基礎として発展した資本主義の構造は、20世紀後半に生じた「情報革命」によって「産業社会」段階から「情報社会」段階に移行しつつある。この移行は、「産業革命」に匹敵するほどの、あるいはそれを上回るほどの歴史的移行である。

「産業革命」は単に人間と自然とのあいだの関係（労働行為を媒介とする物的財の生産過程）を変革したにとどまらず、共同体内的な関係のしっくを打破し社会的な諸関係を全面的に変革するものであった。マルクスはこの歴史的変化を「市民社会」「交通」という概念を用いて理論的に把握しようと努めた。

「情報革命」もまた人間と自然との関係を質的に新たな段階に定位するものである。と同時に、近代・現代社会システム全体の編成原理にたいして、また近代的な社会観や人間観にたいしても多大なインパクトを与え、システム全体の構造的変動を招来せずにはおかないほどのパワーをもっていることが予想される。こうした変動に対する的確な見通しとその方向性に対する分析を行うためには、「コミュニケーション系」「社会的コミュニケーション系」を基軸とする社会学的分析が必要である。「コミュニケーション系」という分析軸を設定するのは、次のような理由からである。

人間社会が新しい段階に移行するという場合、その基準として主張されてきた指標の一つは「新しい生産力の段階」であるというものであった。すでに論じたように「情報革命」もそうした意味での「新しい段階」への移行

を必然のものとする。しかし、「産業革命」とは異なり「情報革命」はその固有の潜在力として、人間社会の歴史を貫いて営まれてきた人間と人間、集団と集団、国家と国家といった種々のレベルにまたがる社会的コミュニケーション系を豊かに築く物的基礎となるものである。言い換えれば、それは、社会の発展方向を経済的な側面からみた「財の生産の豊かさ」に限定することなく、人間の諸活動全体の発展から捉えなおす有力な歴史的契機となりうるものを内包している。その点を強調し、そうした方向に社会システムを創出していくためには、「コミュニケーション系」からの分析が不可欠であると考え、それが理由の第一である。第二の理由は、具体的に、次のような現代的課題にアプローチする場合に「社会的コミュニケーション系」は有効であろうと考えるからである。

近代的な世界観（社会観）のもとで前提されてきた国家という人為的な境界が高度情報化によってその重要度を低下させているなかで、グローバル・システムといわれる新しい国際関係、国際的なコミュニケーション秩序をどのように構築するのか。すでに日本の衛星放送による韓国との間に生じているスピルオーバー問題、あるいはヨーロッパ圏、アジア圏の相互文化交流に資する国際コミュニケーション網を作るといった問題などが提起されていることを想起されたい。環境問題の解決の解決を地球的規模・国家単位でいかに解決していくのか。高度な情報伝達過程にもとづく情報流通の水平性と流動性に見合った組織形態を、組織内部／組織外部にいかに構築していくのか。こうした21世紀の社会システムが解決を迫られている諸問題は、いずれも、当該の問題に関する情報を大量に正確にストックし、それらのストックされた情報を迅速に効果的に利用可能な形で提供するという情報工学的なアプローチからの問題解決と同時に、こうした情報ネットワークに対して

社会的諸主体が自由にかつ平等に参加できること、相互に異質な社会的主体がネットワークに参加することで、相互に異質性を共有し合いながら共生関係を創造できること、ネットワークの組織化が民主的に実現できること、そして情報流通の水平性と流動性に対応した社会的決定権限の分散化と分権化が適切に行いえるのかどうか、といった極めて社会学的なアプローチからの問題解決と分析を必要としている。換言すれば、上記の問題を的確に把握し、その解決を目指していくためには、「社会的コミュニケーション系」総体の発展抜きには不可能であり、従来の「生産系」を軸にした発想ではこうした問題を十分に捉えきれない。「コミュニケーション系」を軸に新しい社会システム像を考察することがぜひとも必要なのである。ルーマンが「複雑性」縮減の問題として提起し、ハーバーマスが「コミュニケーション合理性」の問題として提出した課題は、この情報工学的なアプローチと社会学的なアプローチが共有する境界問題にたいする両者の対案にほかならない。

最後に付言しておきたいのは、高度情報化といわれる現代社会の変化を分析する基礎理論的な分析視点の検討という本稿の主題を論じていくにあたって、あえてマルクスの「交通」概念にまで遡って検討を加え、「社会的コミュニケーション系」の視座を強調したのは、マルクスが「生産系」から人間の「共同存在性」の新たなヴィジョンを構想したように、われわれは「コミュニケーション系」からそうしたヴィジョンを提示していかねばならない地点にきていると考えるからである。「コミュニケーション系」を基底に据えた「社会情報」過程の分析は、この課題に答えようとする一つの試みである。

受付 1992年1月22日

受理 1992年2月12日

#### 注

- (1) Forester, J. ed. : Critical Theory and Public Life, MIT Press, (1986). p. 336
- (2) M. ポスター：情報様式論，室井尚，吉岡洋訳 p. 308 岩波書店，(1991)。
- (3) ここでは、「社会的コミュニケーション」を人間個体間の記号を媒介とした意思伝達過程の意味で用いる。したがって、言葉や身振りを通じたフェース・トゥ・フェースのパーソナル・コミュニケーション関係，電話を媒介にしたコミュニケーション関係，テレビジョンなど電子メディアを通じたコミュニケーション関係，コンピュータを媒介としたパソコン通信や大型コンピュータとその端末装置とのネットワークなど，すべての記号を媒介とした社会的関係総体を意味する。

本稿では「コミュニケーション系」をこの「社会的コミュニケーション」と同義の概念として使う。それに対して、「社会情報」ないし「社会情報過程」とは、広義の意味で、コンピュータによる情報処理・貯蔵・検索・伝送のいずれかプロセスを内包する「社会的コミュニケーション」過程として定義する。従来、マス・コミュニケーション過程と呼び習わされてきた(雑誌，新聞，映画，ラジオ放送，テレビジョン放送)領域でも，コンピュータを媒介としない制作や伝達は考えられない段階に入っており，その意味でこれらの過程も広義の「社会情報」過程として考える。狭義の意味では，上記のマス・メディア以外に新しく誕生した情報通信回路(企業・自治体内部，企業・自治体相互のコンピュータ・ネットワーク，パソコン通信など)であると規定できる。しかし，この広義・狭義の境界は確定的なものではない。

本論文では，広義の意味で「社会情報」という概念を用いる。日本で「社会情報学」を最初に提唱した吉田民人の定義によれば，「社会情報」とは「個体内情報処理」と対比された「個体間情報処理」過程の意味で定義されている。吉田民人：情報と自己組織性の理論，東京大学出版会，(1990)を参照されたい。本稿で定義した「コミュニケーション系」「社会的コミュニケーション」に対応する。

- また、日比野省三は、行政機関相互の間での、ないし行政機関と住民との間での情報通信回路という極めて限定した意味で「社会情報」を定義している。日比野省三：社会情報学のデザイン，福村出版，(1988)
- (4) 関恒義：コンピュータ技術革新と資本主義，コンピュータ革命と現代社会2，大月書店，(1985)，p. 41.
- (5) 今井賢一：情報ネットワーク社会，岩波新書(1984)。
- (6) 佐和隆光：文化としての技術，岩波書店，(1987)。
- (7) 「近代化」「産業化」の問題を考察する場合でも，当該の社会システムの歴史的な特質との関係を重視して分析がおこなわれてきた。その具体的な事例としては富永健一：日本の近代化と社会変動，講談社，1990。を参照。
- (8) 「情報化」を問題にする場合でも，日本の文化やコミュニケーション環境の特徴との関連で検討すべきだろう。その点では，例えば，川崎賢一：高度情報化社会と日本文化—文化社会学的検討，東京学芸大学紀要，第3部門 第41集(1991)。がある。また第三世界の情報化の現状とその地域からみた地球規模の情報化が提起する問題については Traber, A. : The Myth of the Information Revolution, SAGE, London. 1986. を参照。
- (9) 例えば，製造部門やサービス部門における情報化の現段階と問題点の指摘，行政機関の情報化と住民サービスの問題点などの析出，あるいは情報化によって従来のマスコミ分野で市場競争原理が導入されたり新規の事業参入が相次いでいるなどの動向分析が，きわめて重要で，今日的な課題であることはいうまでもない。ただし，本文で指摘したように本稿の視点とは異なる。
- (10) 山之内靖：システム社会の現代的位相(下)，思想，No. 805. 1991 p. 99.
- (11) 基本的なものとして，L. ホグベン：コミュニケーションの歴史，寿岳文章等訳，岩波書店，p. 238(1958)。M. マクルーハン：グーテンベルクの銀河系—活字人間の形成，森常治訳，みすず書房，(1986)。竹内成明：コミュニケーション物語，人文書院，(1982)。を参照
- (12) 早川善治郎：社会の発展とコミュニケーション，講座現代日本のマス・コミュニケーション，青木書店，(1972)。を参照。
- (13) 「文芸的公共性」と「政治的公共性」を含めた「公共性」概念の歴史的意義については，J. ハーバーマス：公共性の構造転換，細谷貞雄訳，未来社，(1973)。さらにイギリスを事例とした「公共性」空間の変容については T. イーグルトン：批評の機能—ポストモダンの地平，紀伊国屋書店，大橋洋一(1988)。を参照。さらに「公」と「私」の意味の歴史的推移についての優れた社会学的分析として，R. セネット：公共性の喪失，北川克彦・高階悟訳，晶文社，(1991)。を参照。
- (14) M. マクルーハン：メディア論—人間拡張の諸相，栗本裕・河本仲聖訳，みすず書房，(1987)。D. リースマン：孤独な群衆，加藤秀俊，みすず書房，(1964)。C. W. ミルズ：権力・政治・民衆，青井和夫・本間康平訳，みすず書房，(1971)。
- (15) K. マルクス：ドイツ・イデオロギー，古在由重訳，岩波文庫，p. 49
- (16) 同上 p. 48.
- (17) 同上 p. 49. なお，「交通」概念の詳しい内容については，社会学事典(弘文堂)のなかの拙稿「交通」を参照されたい。
- (18) ソル・ユーリックの主張については，情報の資本主義と形而上学，思想 No. 771. 1988. ならびにグラフィケーション 1987. 12月号を参照
- (19) その代表的な論者としては，中野収：コミュニケーションの記号論，ならびに山田宗睦：コミュニケーション文明史，田畑書店，(1968) 花崎皋平：唯物論的歴史観の全体的構想について，思想，1966年7月号を参照
- (20) Habermas, J. : Rekonstruktion des Historischen Materialismus, Suhrkamp Verlag, 1976. Habermas, J. : Moralbewußtsein und Kommunikatives Handeln, Suhrkamp Verlag, 1983.
- (21) 吉田民人：自己組織性の情報科学—エヴォルーションニストのウィーナー的自然観，新曜社，(1990)。ならびに吉田民人：情報と自己

組織性の理論, 東京大学出版会, (1990).

- (2) N. ルーマン: 社会学の基礎概念としての意味, 批判理論と社会システム理論上, 佐藤嘉一・山口節郎・藤沢賢一訳, 木鐸社, (1984) p. 36-50. 参照
- (3) 天野義智: アイデンティティの領域変容, 思想, No. 802. 1991.

#### 謝 辞

本稿の執筆に際して, 田中一氏矢沢修次郎氏(一橋大学)から数々の貴重な意見を頂いた。記して感謝の意としたい。